

鎌倉市子ども・子育てきらきらプランにおける
保育事業の量の見込みの見直しと確保方策の中間年の見直しについて

1 趣旨

平成 29 年 3 月 16 日に開催した、平成 28 年度第 2 回鎌倉市子ども・子育て会議において、平成 29 年 1 月 27 日付けで内閣府から示された、市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しの考え方（作業の手引き）（以下「手引き」という。）に基づき、平成 29 年度に量の見込み*の見直しを実施し、併せて確保方策*を整理することを報告した。

今回手引きの方法を基本としながら、平成 30 年度及び 31 年度の量の見込みの見直しを行ったので、その数値について報告する。

〔*量の見込み：平成 25 年度に行ったニーズ調査の結果算出された、事業のニーズ
*確保方策：量の見込みに対する事業の提供体制。定員数に基づいて設定する必要がある。〕

2 手引きによる見直しの必要性

手引きによると、量の見込みの見直しは、平成 28 年 4 月 1 日時点の支給認定*数について、計画値と実績値に 10%以上の乖離が生じた場合に行うとされている。

当市における平成 28 年 4 月 1 日時点の乖離状況については表 1 のとおりである。2 号認定児において 10%を超える乖離が生じている。3 号認定児については、必ずしも見直しを要しない乖離率ではあるが、待機児童が発生している状況や保育のニーズの伸びを考慮し数値の見直しが必要と判断する。なお、1 号認定相当児については、量の見込みに対応する確保方策が十分に整備されていることから、今回の見直しの対象外とする。

〔*支給認定：児童の年齢・利用する施設により、3つの類型に区分される。
1号認定児：3～5歳児で、幼稚園及び認定こども園（幼稚園部分）を利用する児童
2号認定児：3～5歳児で、保育所及び認定こども園（保育所部分）を利用する児童
3号認定児：0～2歳児で、保育所及び地域型保育事業を利用する児童〕

表 1 平成 28 年 4 月 1 日時点（※）における計画と実績の乖離の状況

全市	量の見込み①	ニーズ②	差②－①	乖離率 (②÷①)	
1号認定児	2,582	2,403	-179	93%	
2号認定児	1,310	1,486	176	113%	
3号認定児	1・2歳児	947	1,008	61	106%
	0歳児	242	236	-6	98%

※ 1 号認定児は、地域別の人数を出すためには、私立幼稚園就園奨励費補助金の実績を参照する必要があるため 3 月時点で算出。また、市外の幼稚園等を利用する人はニーズ量から除いている。

3 見直し

(1) 手引きによる見直しの方法

計画当初の量の見込みの算出方法は、「推計児童数*×潜在家庭類型*×利用意向率」を量の見込みとしていた。手引きによる見直しの方法としては、「補正後の推計児童数×支給認定割合*」を量の見込みとしている。

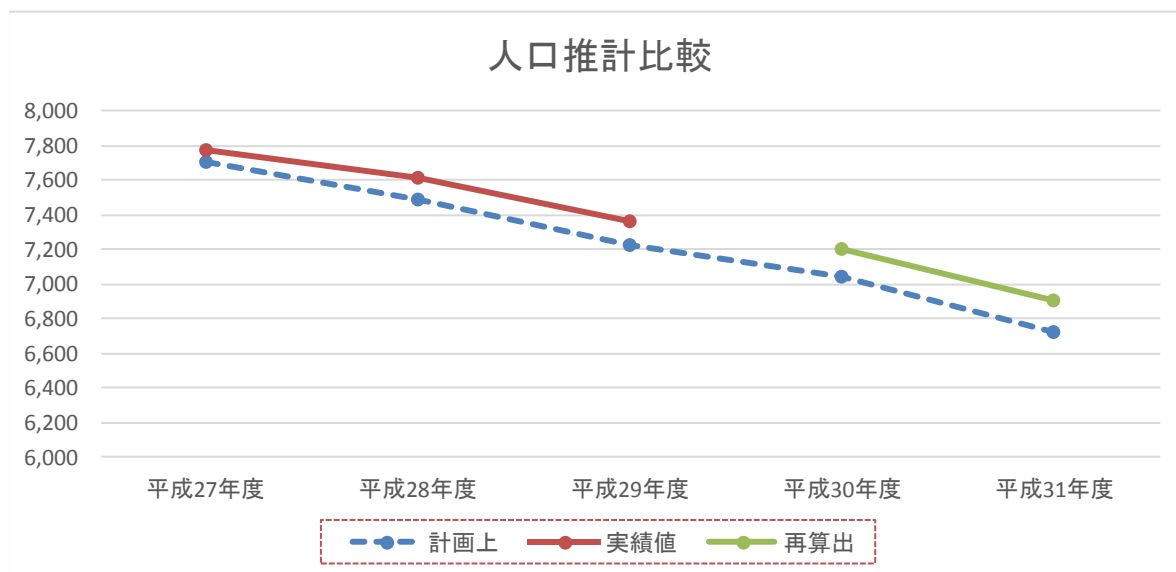
- *推計児童数：平成 21 年～平成 25 年の 5 年間の人口増減率をもとに将来の人口を推計したもの。
- *潜在家庭類型：ニーズ調査の回答者を、保護者の就労状況等により 8 つのタイプに分けたもの。
(例)一人親家庭、フルタイム共働き、専業主婦(夫)など
- *支給認定割合：人口に占める支給認定数の割合。「支給認定数÷人口」で求められる。

(2) 推計児童数の再算出

推計児童数については、最新の自然増減や社会増減を踏まえて再算出することが求められていることから、計画策定時と同様の算出シートに入力する数字を最新版にした上で、再度 0～5 歳児の推計児童数を算出した。平成 29 年度までの計画値と実績値の比較及び再算出した推計児童数と計画値の比較結果は表 2 のとおり。人口は依然として減少傾向であるが、当初計画に比べると数値が上回る結果となっている。

表 2 人口の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画上	7,707	7,490	7,231	7,040	6,719
実績値	7,773	7,621	7,368		
再算出				7,206	6,903
差	66	131	137	166	184



なお、推計児童数については、市全体で算出されますが、量の見込みは、5つの行政区ごと算出する必要があるため、平成 29 年 4 月 1 日時点の年齢別・地域別の構成比を平成 30 年度・31 年度の推計児童数に乗じることで、地域別の推計児童数を算出している。

地域別の推計児童数については表3のとおり。

表3 再算出した平成30年度・31年度の人口推計（地域別）

平成30年度人口（推計）							平成31年度人口（推計）						
	鎌倉	腰越	深沢	大船	玉縄	計		鎌倉	腰越	深沢	大船	玉縄	計
0歳	241	93	200	299	167	1,000	0歳	232	90	192	287	161	962
1歳	288	124	214	308	158	1,092	1歳	277	119	206	297	152	1,051
2歳	326	130	229	347	155	1,187	2歳	307	122	216	326	146	1,117
3歳	309	139	240	330	184	1,202	3歳	312	140	243	335	187	1,217
4歳	365	181	227	351	185	1,309	4歳	342	169	212	328	173	1,224
5歳	411	55	326	414	210	1,416	5歳	387	52	306	389	198	1,332
計	1,940	722	1,436	2,049	1,059	7,206	計	1,857	692	1,375	1,962	1,017	6,903

(3) 支給認定割合について

支給認定割合は、「支給認定数÷人口」で求められる。平成27年度、28年度、29年度の4月1日時点における人口、支給認定数及び支給認定割合については「資料4-1別紙」のとおり。およそ全地域・全年齢で支給認定割合が上昇している。平成29年4月1日時点では0～5歳児の約37%が保育の必要性の認定を受けていることになる。

なお、参考に3～5歳児の人口に占める1号認定児と2号認定児の平成27年度及び28年度の比較については次のとおり。教育・保育施設等の利用を希望する人の割合には、大きな変化は無いが、1号認定児が占める割合が減少し、2号認定児が占める割合が上昇している。

(参考) 平成27年度及び28年度の3～5歳児人口に占める支給認定の割合

	3～5歳児人口	平成27年度		平成28年度	
		認定数	割合	認定数	割合
1号認定児	4,118	2,547	62%	2,403	58%
2号認定児		1,373	33%	1,476	36%
合計		3,920	95%	3,879	94%

※1号認定児は3月時点、2号認定児は4月時点

1号認定児は市内園利用者のみ、2号認定児は市外園利用者含む

(4) 利用率の伸びについて

手引きによれば、「補正後の推計児童×支給認定割合」を量の見込みとしているが、推計児童が減少傾向にあることから、単純に支給認定割合を推計児童数に乗じると、平成29年度が保育ニーズのピークとなり、後は減少傾向になる。

近年の保育ニーズの上昇や、今後の保育所整備に伴う潜在的なニーズの掘り起こし、また平成29年6月に国が発表した「子育て安心プラン」によれば、平成34年度末までの5年間

で25～44歳の女性の就業率を80%に引き上げる（平成28年度現在72.7%）ことを打ち出しており、当面の間は保育ニーズの上昇傾向が続くと想定される。

よって、手引きによる「補正後の推計児童×支給認定割合」に、平成27年度から平成29年度までの支給認定数の伸び率の平均（表4）を乗じることで、平成30年度及び31年度の保育ニーズを算出する。

表4 平成27年度から平成29年度までの支給認定数の伸び率の平均

伸び率（平成27年度から平成29年度までの平均）					
	鎌倉	腰越	深沢	大船	玉縄
0歳	108%	115%	93%	105%	118%
1歳	102%	113%	112%	105%	104%
2歳					
3歳	106%	108%	101%	107%	98%
4歳					
5歳					

(5) 再算出した平成30年度及び31年度の量の見込み

(2)で再算出した推計児童数に、平成30年度であれば平成29年度の、平成31年度であれば平成30年度の支給認定割合に、(4)の利用意向率を乗じて量の見込みを算出した。結果については表5のとおり。

計画最終年度である平成31年度には、0歳児229人、1・2歳児1,060人、3歳以上児については1,575人、計2,864人の量の見込みとなった。人口に占める支給認定割合については、0歳児24%、1・2歳児49%、3歳以上児42%となる見込みであり、0～5歳児で見ると、41%が保育の認定を受ける見込みとなる。

表5 再算出した平成30年度及び31年度の量の見込み

平成30年度支給認定数(2号・3号認定)						
	鎌倉	腰越	深沢	大船	玉縄	計
0歳	54	19	30	84	36	223
1歳	245	115	239	325	119	1,043
2歳						
3歳	406	158	323	506	174	1,567
4歳						
5歳						
計	705	292	592	915	329	2,832

※平成29年度の支給認定割合に伸び率を乗じる

平成30年度支給認定割合(2号・3号認定)						
	鎌倉	腰越	深沢	大船	玉縄	計
0歳	22%	20%	15%	28%	22%	22%
1歳	40%	45%	54%	50%	38%	46%
2歳						
3歳	37%	42%	41%	46%	30%	40%
4歳						
5歳						
計	36%	40%	41%	45%	31%	39%

平成31年度支給認定数(2号・3号認定)						
	鎌倉	腰越	深沢	大船	玉縄	計
0歳	56	21	27	84	41	229
1歳	237	124	256	325	118	1,060
2歳						
3歳	414	165	313	519	164	1,575
4歳						
5歳						
計	707	310	596	928	323	2,864

※平成30年度の支給認定割合に伸び率を乗じる

平成31年度支給認定割合(2号・3号認定)						
	鎌倉	腰越	深沢	大船	玉縄	計
0歳	24%	23%	14%	29%	26%	24%
1歳	41%	51%	61%	52%	39%	49%
2歳						
3歳	40%	46%	41%	49%	29%	42%
4歳						
5歳						
計	38%	45%	43%	47%	32%	41%

なお、平成30年度及び31年度の当初計画上の量の見込みと、再算出した量の見込みの差

については表6のとおりである。計画最終年度である平成31年度について、当初計画策定時に算出した量の見込みと比較すると、全年齢合計で623人上回る見込みとなっている。

これは、計画当初の量の見込みの算出方法は、平成25年度のニーズ調査における、年齢ごとの事業の利用意向率を各年度の推計児童数に乗じる形で算出されていたため、2歳児から3歳児に進級する際の持ち上がりの保育ニーズについて、十分に反映されていなかったこと、また、利用意向率が一定のため、推計児童数が減少することに伴い保育ニーズも減少する見込みとなっていたことが想定される。今回、推計児童数を新たに算出したことに加え、保育ニーズの過去の伸び率を反映し算出したことで、計画当初の量の見込みを大幅に上回る結果となった。

表6 当初計画上の量の見込みと再算出した量の見込みの差

平成30年度				平成31年度					
	当初①	再算出②	差②-①		当初①	再算出②	差②-①		
2号認定児(3歳以上児)	1,241	1,567	326	2号認定児(3歳以上児)	1,174	1,575	401		
3号認定児	1・2歳児	881	1,043	162	3号認定児	1・2歳児	850	1,060	210
	0歳児	225	223	-2		0歳児	217	229	12
合計	2,347	2,833	486	合計	2,241	2,864	623		

(6) 平成29年度の定員数と平成31年度の量の見込みの比較

表7は全市の再算出した平成31年度の量の見込みと、平成29年4月1日時点の保育所の定員を比較したものであり、表8は地域ごとに平成31年度の量の見込みと、平成29年4月1日時点の保育所の定員を比較したものである。

表8のとおり、各地域の不足分を積み上げていくと、平成31年度の量の見込みに対応するためには、0歳児で27人、1・2歳児で257人、3歳以上児で254人分の定員整備が必要となる見込みである。

表7 再算出した平成31年度の量の見込みと平成29年4月1日時点の定員数との比較(全市)

全市	保育事業(人)		
	平成31年度 量の見込み	平成29年 4月1日定員数	差
2号認定(3歳以上児)	1,575	1,330	▲ 245
3号認定	1・2歳児	803	▲ 257
	0歳児	241	12
合計	2,864	2,374	

表8 再算出した平成31年度の量の見込みと平成29年4月1日時点の定員数との比較（地域）

鎌倉地域	保育事業（人）			
	平成31年度 量の見込み	平成29年 4月1日定員数	平成29年 地域流動	差
2号認定（3歳以上児）	414	218	94	▲ 102
3号認定	1・2歳児	126	55	▲ 56
	0歳児	32	11	▲ 13
合計	707	376	160	

腰越地域	保育事業（人）			
	平成31年度 量の見込み	平成29年 4月1日定員数	平成29年 地域流動	差
2号認定（3歳以上児）	165	62	54	▲ 49
3号認定	1・2歳児	34	34	▲ 56
	0歳児	10	7	▲ 4
合計	310	106	95	

深沢地域	保育事業（人）			
	平成31年度 量の見込み	平成29年 4月1日定員数	平成29年 地域流動	差
2号認定（3歳以上児）	313	383	▲ 115	▲ 45
3号認定	1・2歳児	222	▲ 45	▲ 79
	0歳児	70	▲ 21	22
合計	596	675	▲ 181	

大船地域	保育事業（人）			
	平成31年度 量の見込み	平成29年 4月1日定員数	平成29年 地域流動	差
2号認定（3歳以上児）	519	461	0	▲ 58
3号認定	1・2歳児	304	▲ 33	▲ 54
	0歳児	93	8	17
合計	928	858	▲ 25	

玉縄地域	保育事業（人）			
	平成31年度 量の見込み	平成29年 4月1日定員 数	平成29年 地域流動	差
2号認定（3歳以上児）	164	206	▲ 33	9
3号認定	1・2歳児	117	▲ 11	▲ 12
	0歳児	36	▲ 5	▲ 10
合計	323	359	▲ 49	

全市（不足分）		
2号認定（3歳以上児）	▲ 254	
3号認定	1・2歳児	▲ 257
	0歳児	▲ 27
合計	▲ 538	

※地域流動：鎌倉地域に住居登録を行っている者が、深沢地域の施設に入所した場合など、地域間における流動性を反映したものの。正の数の場合、その地域に他の地域から入所している児童より、その地域から他の地域に入所している人数が多いことを示す。

(7) 今後の確保方策の方向性

表8で示したとおり、平成29年4月1日時点での定員と平成31年度の量の見込みを比較すると、全市的に不足が生じる見込みとなっている。しかしながら、深沢地域の3歳以上児を見ると、量の見込み313人に対して、定員数が383人となっており、地域の供給体制は十分確保されているが、他地域からの流入により不足が発生している。このように、他地域の児童を受け止めた結果として、不足が生じている（不足が大きくなっている）地域・年齢があることから、今後の整備としては、他地域への流出が多い鎌倉・腰越地域の整備を基本とし、その他の地域では、駅付近などの交通便利性の高い場所での整備や既存園の建替えの際の定員増等により整備を行っていく。

また、1・2歳児の不足257人に対し、3歳以上児の不足は254人であることから、1・2歳児に合わせた保育所等を整備していくと、3歳以上児の整備が過剰になる可能性がある。平成29年6月に国から示された「子育て安心プラン」においては、幼稚園における2歳児の預かりを推進していく考え方を示しており、平成29年6月29日に改訂された手引きにおいて、確保方策に計上することが可能であることが示されていることから、本市においても、幼稚園の2歳児の預かりについて確保方策に含めた上で、今後実施の方向について事業者と調整していく。

上記の方向性に基づき、見直し後の平成31年度の量の見込みに対応する確保方策を定めたものが表9である。確保方策としては、現在整備を進めている、由比ガ浜保育園、御成町在宅

福祉センターにおける保育事業及び横浜地方法務局鎌倉出張所跡地における保育所のほか、相談段階にある保育所等の新規整備や既存保育所の建替えの際の定員増、幼稚園の認定こども園化などにより確保を目指していく。また、幼稚園の2歳児の預かりについては、現在国から事業の実施内容等について示されていないため、実施の可能性について今後の調整を要するが、平成31年度に各地域で1箇所の事業開始を目安として目標を設定している。

表9 計画見直し後の平成31年度の量の見込みと確保方策

鎌倉地域	保育事業（人）				
	量の見込み	確保方策	幼稚園預かり	地域流動	差
2号認定（3歳以上児）	414	378		66	30
3号認定	1・2歳児	237	4	7	10
	0歳児	56		19	18
合計	707	669		92	54

腰越地域	保育事業（人）				
	量の見込み	確保方策	幼稚園預かり	地域流動	差
2号認定（3歳以上児）	165	137		44	16
3号認定	1・2歳児	124	4	3	7
	0歳児	21		15	14
合計	310	281	4	62	37

深沢地域	保育事業（人）				
	量の見込み	確保方策	幼稚園預かり	地域流動	差
2号認定（3歳以上児）	313	445		▲ 82	50
3号認定	1・2歳児	256	4	▲ 9	7
	0歳児	27		▲ 46	9
合計	596	796	4	▲ 137	67

大船地域	保育事業（人）				
	量の見込み	確保方策	幼稚園預かり	地域流動	差
2号認定（3歳以上児）	519	566		12	59
3号認定	1・2歳児	325	4	3	9
	0歳児	84		1	18
合計	928	994	4	16	86

玉縄地域	保育事業（人）				
	量の見込み	確保方策	幼稚園預かり	地域流動	差
2号認定（3歳以上児）	164	214		▲ 40	10
3号認定	1・2歳児	118	4	▲ 4	4
	0歳児	41		11	7
合計	323	373	4	▲ 33	22

全市（不足分）		
2号認定（3歳以上児）	0	
3号認定	1・2歳児	0
	0歳児	0
合計	0	

4 まとめ

鎌倉市子ども・子育てきらきらプランにおける保育事業の量の見込みと確保方策について、計画が中間年度を迎えたことから、国の手引きに基づく見直しを行った。

保育事業の量の見込みについては、計画当初、人口とともに減少していく見込みとなっていたが、実態としては人口の減少に関わらず保育ニーズが伸び続けているため、平成27年度から平成29年度の実績に基づく見直しを行い、平成31年度には全市で0歳児229人、1・2歳児1,060人、3歳以上児1,575人の計2,864人の保育ニーズが発生する見込みとなった。

現在の保育事業の整備状況では全市的に不足が発生しているが、他地域のニーズを受け止めた結果、地域としての受け皿が不足する地域もあることから、今後の施設整備は、地域の受け皿が不足している地域の整備を基本とし、その他の地域は、駅付近などの交通利便性の高い場所での整備や既存園の建替えの際の定員増等により整備を行っていくこととする。

また、1・2歳児の不足に比べ、3歳以上児の不足が少ないことから、1・2歳児に合わせた保育所等を整備していくと、3歳以上児の整備が過剰になる可能性があることから、平成29年6月に国から示された「子育て安心プラン」における、幼稚園における2歳児の預かりを推確保方策に含めた上で、今後実施の可能性について事業者と調整していく。